



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 株式会社アバント 上場取引所 東  
 コード番号 3836 URL <http://www.avantcorp.com/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義 (TEL) 03-6864-0100  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の連結業績(平成28年7月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	2,272	4.5	280	42.2	280	42.6	183	40.4
28年6月期第1四半期	2,175	11.9	197	49.2	196	50.3	130	54.5

(注) 包括利益 29年6月期第1四半期 183百万円(40.7%) 28年6月期第1四半期 130百万円(51.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	39.19	—
28年6月期第1四半期	27.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第1四半期	6,195	3,391	54.7
28年6月期	6,709	3,311	49.4

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 3,391百万円 28年6月期 3,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	22.00	22.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う予定であります。そのため、平成29年6月期末の配当予想につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。なお、株式分割実施前に換算すると1株当たり22円に相当いたします。

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日~平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	10,050	4.5	1,025	△7.7	1,025	△7.9	645	△2.4	68.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う予定であります。1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期1Q	4,694,000株	28年6月期	4,694,000株
29年6月期1Q	297株	28年6月期	257株
29年6月期1Q	4,693,720株	28年6月期1Q	4,693,743株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

平成28年12月1日に普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行うことが予定されており、当該株式分割を反映した期中平均株式数を基に1株当たり(予想)当期純利益を算定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下、当第1四半期)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調は継続しているものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気下振れや英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある状況となっております。

ソフトウェア・情報サービス業界におきましては、クラウド、ビッグデータ、IoT、AI(人工知能)など、企業のITサービスへの新たなニーズは高まりを見せておりますが、依然、受注競争は厳しい一方で、多くの企業が適切なIT人材の確保を喫緊の課題として抱えている状況にあります。

このような状況下、当社グループは、わが国を代表する数々の企業グループをお客様に持ち、そうしたお客様の継続的な企業価値向上に寄与するために、①自社開発パッケージ・ソフトウェアのライセンス販売及びサポート・サービス、②連結会計・連結経営、BI(経営情報の活用)、ERPなど専門性の高い分野におけるコンサルティング・サービス、③お客様の連結会計・連結納税業務等を引き受けるアウトソーシング・サービスなど、業務効率の改善やガバナンスの高度化に資する専門性の高いソフトウェア及びサービスを提供しております。

当第1四半期においては、BIに関する分野では売上が伸び悩んだものの、連結会計・経営に関する分野において、ライセンス販売がまずまず堅調に推移するとともに、アウトソーシング・サービスやコンサルティング・サービスが順調に伸長しました。一方、前連結会計年度まで、複数回にわたり受注損失引当金を計上していた不採算案件について、平成28年8月に検収が完了し、漸く保守フェーズへと移行することができました。

また、当連結会計年度は、海外進出の実現や生産性向上、組織構造の改革など、中長期的な企業価値向上のための先行投資を積極的に行っていくことを計画しておりますが、当第1四半期においては計画したとおり投資活動が進行できておらず、結果的に利益を押し上げる要因となっております。

これらの結果、当第1四半期の業績は、売上高2,272,841千円(前年同四半期比4.5%増)、営業利益280,850千円(前年同四半期比42.2%増)、経常利益280,094千円(前年同四半期比42.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益183,961千円(前年同四半期比40.4%増)となりました。

なお、中長期的視点で企業価値向上を実現するため、当第1四半期に実行できなかった投資については、原則、当連結会計年度内に戦略的に実行してまいります。

事業形態別の売上高の状況は以下のとおりです。

#### <ライセンス販売>

連結決算関連の自社開発パッケージの販売については、お客様ニーズに応えるための製品改善の継続及び各種マーケティング活動の成果もあり、安定的に推移させることができました。一方で、BI関連の他社製品ライセンスについては、前年同四半期のような大型案件の受注がなかったため、大幅に減少しました。これらの結果、ライセンスの売上高は110,556千円(前年同四半期比36.5%減)となっております。

#### <コンサルティング・サービス>

BI分野のコンサルティング・サービスについては、受注環境に改善は見られるものの、売上は伸び悩む結果となりました。その一方で、連結会計・連結経営の高度化ニーズに対応するためのコンサルティング・サービスは、IFRS(国際財務報告基準)の適用やグループ・ガバナンス高度化への要請などを背景に順調に伸長しました。また、2016年6月に株式会社ディーバに吸収合併いたしましたERPの導入コンサルティング・サービスに関しては、前連結会計年度まで複数回にわたり受注損失引当金を計上していた不採算案件について、漸く検収が完了いたしました。これらの結果、コンサルティング・サービスの売上高は1,298,262千円(前年同四半期比5.5%増)となりました。

#### <サポート・情報検索サービス>

DivaSystem製品の保守売上は継続利用率の高さを背景に堅調に推移しており、継続的なバージョンアップによる機能強化や、サポート業務の顧客満足度向上に注力することで顧客基盤の安定・強化に努めております。また、連結決算業務や連結納税業務等のアウトソーシング・サービスも依然として旺盛な顧客ニーズを背景にして大幅に増加しており、サポート・情報検索サービスの売上高は864,022千円(前年同四半期比12.2%増)となりました。

なお、当第1四半期の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

## ① 受注状況

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期		当第1四半期		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	174,190	—	110,556	—	△63,633	—
コンサルティング・サービス	1,317,598	826,193	1,510,094	879,778	192,496	53,585
サポート・情報検索サービス	899,709	1,147,614	773,483	1,205,671	△126,225	58,056
合計	2,391,497	1,973,807	2,394,135	2,085,450	2,637	111,642

## ② 販売実績

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期	当第1四半期	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
ライセンス販売	174,190	110,556	△63,633	△36.5
コンサルティング・サービス	1,230,752	1,298,262	67,509	5.5
サポート・情報検索サービス	770,384	864,022	93,638	12.2
合計	2,175,327	2,272,841	97,514	4.5

(注) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産合計は、6,195,630千円（前連結会計年度末比513,536千円減少）となりました。これは主に、賞与の支払いや法人税の納付を主な要因とした現金及び預金の減少141,129千円や売掛金及び受取手形の減少394,758千円などにより、流動資産が533,866千円減少したことによるものです。

一方、負債合計は2,804,506千円（前連結会計年度末比593,570千円減少）となりました。これは主に、未払法人税等の減少143,168千円、賞与引当金の減少284,554千円などにより流動負債が568,958千円減少したことに加え、長期借入金の約定返済などにより固定負債が24,611千円減少したことによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益183,961千円の計上と剰余金の配当103,262千円の支払いなどにより、3,391,124千円（前連結会計年度末比80,034千円増加）となりました。この結果、自己資本比率は54.7%（前連結会計年度末は49.4%）と前連結会計年度に比べ5.3%向上し、上場以来の最高水準にあり、安定的な財務バランスを保っているものと考えております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ141,159千円減少し、3,264,906千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、86,657千円となりました。（前年同四半期は320,124千円の使用）

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益280,094千円、売上債権の減少額394,579千円等であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額284,554千円、法人税等の支払額234,099千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、91,931千円となりました。（前年同四半期は27,818千円の使用）

支出の主な内訳は、サーバーの購入等による有形固定資産の取得31,621千円、投資有価証券の取得41,244千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、135,717千円となりました。（前年同四半期は116,034千円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払額103,262千円と長期借入金の約定返済30,615千円等であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績につきましては、平成28年8月5日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

新中期経営計画の2年目にあたる当連結会計年度においては、前連結会計年度に引き続き「持続的な収益成長と事業拡大」、「製品進化サイクルの確立」、「Go Globalの実現」を目指した活動を推進してまいります。

既存の事業においては、生産性を高め、不採算プロジェクトの発生を防止することに注力しつつ、中長期的な企業価値向上に貢献できるような「企業家精神」を持った人財の育成に注力してまいります。

また、海外進出や生産性向上、組織構造の改革など、中長期的な企業価値向上に資する投資については、短期的な業績にとらわれ過ぎることなく今後も積極的に実行してまいります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,404,804	3,263,674
受取手形及び売掛金	1,555,855	1,161,097
仕掛品	116,542	137,631
原材料及び貯蔵品	3,714	4,526
繰延税金資産	273,333	171,701
その他	382,933	464,685
流動資産合計	5,737,184	5,203,317
固定資産		
有形固定資産	210,744	204,126
無形固定資産		
のれん	141,375	113,100
ソフトウェア	59,393	57,057
その他	897	887
無形固定資産合計	201,665	171,044
投資その他の資産		
投資有価証券	78,165	118,264
敷金及び保証金	365,436	365,536
繰延税金資産	47,588	64,958
その他	68,382	68,382
投資その他の資産合計	559,572	617,142
固定資産合計	971,983	992,313
資産合計	6,709,167	6,195,630



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	336,340	253,688
1年内返済予定の長期借入金	122,460	115,975
リース債務	3,639	2,554
未払金及び未払費用	262,007	299,580
未払法人税等	147,081	3,912
前受収益	1,408,797	1,324,847
賞与引当金	420,780	136,226
役員賞与引当金	92,097	4,631
受注損失引当金	73,562	30,104
損害賠償引当金	174,000	174,000
資産除去債務	6,574	6,584
その他	205,594	331,872
流動負債合計	3,252,936	2,683,977
固定負債		
長期借入金	28,830	4,700
リース債務	5,064	4,354
繰延税金負債	92	76
資産除去債務	111,154	111,398
固定負債合計	145,141	120,529
負債合計	3,398,077	2,804,506
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	2,798,567	2,879,266
自己株式	△171	△215
株主資本合計	3,311,995	3,392,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,090	△1,364
繰延ヘッジ損益	27	25
為替換算調整勘定	156	△187
その他の包括利益累計額合計	△905	△1,526
純資産合計	3,311,089	3,391,124
負債純資産合計	6,709,167	6,195,630

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,175,327	2,272,841
売上原価	1,233,742	1,288,812
売上総利益	941,584	984,029
販売費及び一般管理費	744,131	703,179
営業利益	197,453	280,850
営業外収益		
受取利息	206	148
受取配当金	-	1,062
為替差益	346	-
還付加算金	133	-
その他	78	-
営業外収益合計	766	1,210
営業外費用		
支払利息	931	466
支払手数料	506	755
為替差損	-	743
その他	342	-
営業外費用合計	1,780	1,965
経常利益	196,439	280,094
税金等調整前四半期純利益	196,439	280,094
法人税、住民税及び事業税	31,525	11,763
法人税等調整額	33,933	84,369
法人税等合計	65,459	96,133
四半期純利益	130,979	183,961
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,979	183,961

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	130,979	183,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△273
繰延ヘッジ損益	△3	△2
為替換算調整勘定	△705	△344
その他の包括利益合計	△708	△620
四半期包括利益	130,271	183,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,271	183,340
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	196,439	280,094
減価償却費	25,346	32,191
社債発行費	316	-
のれん償却額	28,275	28,275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,496	-
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△9,762	△43,458
賞与引当金の増減額(△は減少)	△199,045	△284,554
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,127	△87,466
受取利息及び受取配当金	△206	△1,210
支払利息	931	466
支払手数料	506	755
売上債権の増減額(△は増加)	4,960	394,579
たな卸資産の増減額(△は増加)	△131,011	△21,901
仕入債務の増減額(△は減少)	△135,998	△82,652
前受収益の増減額(△は減少)	145,096	△83,949
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	88,764	64,437
預り金の増減額(△は減少)	127,843	140,360
その他	△226,144	△15,849
小計	△118,314	320,118
利息及び配当金の受取額	206	1,077
利息の支払額	△816	△439
法人税等の支払額	△201,201	△234,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	△320,124	86,657
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△26,473	△31,621
無形固定資産の取得による支出	△1,345	△18,964
投資有価証券の取得による支出	-	△41,244
敷金及び保証金の差入による支出	-	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,818	△91,931
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△30,615	△30,615
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△887	△1,796
自己株式の取得による支出	△43	△44
配当金の支払額	△84,487	△103,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,034	△135,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△578	△168
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△464,556	△141,159
現金及び現金同等物の期首残高	2,816,955	3,406,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,352,399	3,264,906

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年11月4日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議しております。当該株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更の内容は、次のとおりであります。

## 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成28年11月30日(水曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,694,000株
今回の株式分割により増加する株式数	4,694,000株
株式分割後の発行済株式総数	9,388,000株
株式分割後の発行可能株式総数	15,576,000株

## (3) 分割の日程

基準日の公告日	平成28年11月14日(月曜日)	(予定)
基準日	平成28年11月30日(水曜日)	(予定)
効力発生日	平成28年12月1日(木曜日)	(予定)

## 3. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益	13円95銭	19円60銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 4. 定款の一部変更について

## (1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成28年12月1日(木曜日)をもって当社の定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

## (2) 変更の内容

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は7,788,000株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は15,576,000株とする。

## (3) 日程

定款変更の効力発生日 平成28年12月1日(木曜日)